

母乳代用品のマーケティングに関する国際規準(全文)

前文

世界保健機関の加盟各国は：

すべての子どもたちと、すべての妊娠中また授乳中の女性には、健康になるために、あるいは健康を維持するために、適切に栄養をとる権利があることを確認する。

乳幼児の栄養失調は、教育の不足、貧困、社会的公正という広い範囲にわたる諸問題の一端であることを認識する。

乳幼児の健康は、女性の健康と栄養、社会経済的地位、そして母親としての役割と不可分であることを認識する。

母乳育児に関する以下の点を認知する。母乳育児が乳幼児の健やかな成長と発達のために理想的な食物を供給する、かけがえのない方法であること。母親と子どもの健康に対して、独自の生物学的および情動的基盤を形成すること。母乳の感染防御特性が乳児を病気から守ること。そして、母乳育児と出産間隔が近くということに重要な関連性があること。

母乳育児の奨励・保護が、乳幼児の健やかな成長と発達を促進するために必要な、健康、栄養、そのほかの社会的対策の中の大切な要素であること、そして、母乳育児がプライマリー・ヘルスケア*における重要な側面であることを認識する。

*訳注：プライマリー・ヘルスケアは健康に対する社会全体のアプローチであり、健康レベルと幸福度を最大化し、それを人々が(個人間でも地域間でも)公正に享受することを目指す。そのために、ヘルスプロモーション(健康増進)、疾病予防、治療、リハビリテーション、緩和ケアに至る一連の継続性の中で可能な限り早期から人々のニーズと希望に焦点を当て、人々の日常的な環境の中で達成可能な方法を取る。

以下のことを考慮する。母乳を与えない場合、もしくは混合栄養にする場合には、既成の乳児用調整乳、もしくは自分で調乳する場合の適切な原材料が合法的に販売されていること。このような製品はすべて、「販売流通システム」あるいは「商業目的ではない配給システム」を通じて、それを必要とする人々が適宜入手できるようにしなければならないこと。マーケティングや流通・配給の際に、母乳育児の保護と推進が妨げられてはならないこと。

さらに、すべての国において、不適切な栄養法により乳幼児の栄養失調、疾病、死亡が引き起こされていることと、母乳代用品や関連製品の不適切なマーケティング行為が、そうした重大な公衆衛生上の問題の一因である可能性があることを認識する。

通常、乳児が生後4～6ヵ月になれば、適切な補完食を与えることが重要となり、そのためには地元で入手できる食品が利用できるようあらゆる努力がなされるべきであることを確信する。また、そうであってもこのような補完食が母乳代用品として利用されるべきでないことも確信している。

「母乳育児に影響を及ぼす社会的、経済的要因が多数存在する。それゆえに、母乳育児を保護し、行いやすくなるように働きかけ、奨励するような社会的支援制度を、政府が整えることが必要であること」「政府が、母乳育児を広める後ろ盾となり、家族および地域社会に適切な支援を提供し、母乳育児を妨げる要因から母親を守るような環境を作り出さなければならないこと」の重要性を理解する。

保健医療システムとそこで働く医療専門家やそのほかの保健医療従事者が、乳児の栄養法を具体的に伝え、自信をもって母乳育児ができるように支援し、母乳で育てやすくするうえで、欠くべからざる役割を担っていることを確認する。その役割は、母乳育児のすぐれた価値について伝えたり、あるいは、必要な場合には、(工業製品を使うか家で調乳するかどうかを問わず)母乳代用品の適切な使用法について客観的で一貫した助言を提供したりすることにも及ぶ。

さらに、母乳育児が保護・推進され、そして補完食が適切に使用されるためには、教育制度ならびにそのほかの社会的サービスが整えられなければならないことを確認する。

家族、地域社会、女性団体、そのほかの非政府組織(NGO)が、母乳育児の保護と推進において、そして妊娠中の女性や、母乳育児をしているかどうかにかかわらず、乳幼児を持つ母親に必要な支援を保障することにおいて、特別な役割を果たしていることを意識する。

各国政府、国連諸機関、非政府組織(NGO)、さまざまな関連分野の専門家、消費者団体および産業界は、妊娠中の女性と母親や乳幼児の健康と栄養状態の改善をめざす活動のために協調する必要があることを確認している。

乳幼児の健やかな成長と発達を促進するため、各国政府は、さまざまな健康、栄養、そのほかの社会的対策に着手するべきであり、この「国際規準」が関係するのは、それらの対策のほんの一面にしかすぎないことを認識する。

乳児の栄養に関して、またこの「国際規準」の目的およびその適正な実施を推進するにあたり、母乳代用品の製造業者ならびに流通業者は、重要かつ建設的な役割を担っていることを考慮する。

各国政府は、この「国際規準」の原則および目的に実効性を持たせるために法律や規則の制定、あるいはほかの適切な対策を含めて、社会的、法的体制を整備し、総合的な発展目標にかなった行動をとるよう求められていることを確認する。

上述した検討内容に照らし、さらに、生後数ヵ月の乳児は健康上の被害を受けやすいこと、また不必要かつ誤った母乳代用品の使用を含む不適切な栄養法に伴うリスクを考慮したとき、母乳代用品のマーケティングには特別な措置が必要であり、それゆえに、通常のマーケティングのありかたではふさわしくないことを確信する。

上記のことを踏まえ、世界保健機関の加盟各国は、ここに行動の基盤として勧告された以下の条項に合意する。

第1条 「国際規準」の目的

この「国際規準」の目的は、母乳育児を保護・推進し、「必要な場合には、適切な情報に基づき、公正妥当なマーケティングと流通・配給を通じて母乳代用品が適切に用いられること」を保障し、それにより乳児に対する安全で十分な栄養の供給に寄与することである。

第2条 「国際規準」の適用範囲

「国際規準」は、母乳代用品である以下の製品のマーケティングと、さらにそれらに関連する商業慣行に適用される:

- 乳児用調整乳を含む母乳代用品
- 哺乳びんに入れて補完食として使用されるものを含む乳製品、食べ物、飲み物

これらを販売したり、適切な母乳代用品として表示したりする場合は、そのまま使用するか加工して使用するかにかかわらず、また、母乳の代わりとして部分的に使用するか全面的に使用するかにかかわらず、「国際規準」が適用される。

- 哺乳びんと人工乳首
- これらの製品の質と手に入りやすさ、その使用方法に関する情報

第3条 定義

この「国際規準」においては、以下のように用語を定義する:

「母乳代用品」:母乳に部分的あるいは全面的に代わるものとしてマーケティングされる、もしくは表示されるあらゆる食品のこと(母乳の代用として適しているかどうかは問わない)。

「補完食」:工場で製造されたものでも、地元で調理されたものであっても、乳児が必要な栄養所要量を満たすのに、(母乳や乳児用調整乳だけでは)不十分になったときに、母乳や乳児用調整乳を補う、あらゆる食べ物のこと。これらの食べ物はまた、一般的には「離乳食」あるいは「母乳の栄養を補う食べ物」と呼ばれる。

「容器」:製品を詰め、通常小売販売するあらゆる形態。包装紙もこれに含まれる。

「流通業者」:「国際規準」の適用範囲内にある製品のマーケティングに(直接、間接を問わず)卸売または小売段階で業として従事する、公的・私的部門の個人、法人、そのほかのすべての存在。「一次的流通業者」とは、製造業者の販売促進員、販売代理人、国の流通業者もしくは仲買人を指す。

「保健医療システム」:政府、非政府組織(NGO)や民間の運営する施設もしくは団体で、母親、乳児、妊娠中の女性の健康管理に直接、間接にかかわるもの。保育所や児童施設も含まれる。また、個人開業の保健医療従事者を含む。この「国際規準」においては、薬局やほかの特約代理店などは保健医療システムには含まれない。

「保健医療従事者」:保健医療システムにかかわって働く人を意味する。専門家、非専門家を問わず、また無給のボランティアを含む。

「乳児用調整乳」:生後4~6か月までの乳児に標準的な栄養必要量を満たし、乳児の生理的特性に適合し、さらに、コーデックス委員会の規格に従って工業的に調製された母乳代用品。乳児用調整乳は自宅で調乳することもあるが、このような場合は「家で調乳」と表現する。

「ラベル(表示)」:この「国際規準」の適用範囲内にあるすべての製品の容器に付せられた、あらゆるタグ、商標名、マーク、絵、説明書き。手書き、印刷、ステンシル印刷、スタンプ、エンボス加工、刻印などの方法でじかに容器に記されている場合も、添付するなど間接的に付けられている場合も含まれる。

「製造業者」:「国際規準」の適用範囲内にある製品の製造を業として、あるいは職務として従事する公的・私的部門の企業とそのほかの存在(直接的に行う場合も、代理人を通じて、あるいはその管理、契約に服する存在を通じて行う場合も含まれる)。

「マーケティング」:製品の販売促進、流通、販売、宣伝、製品の広報活動、情報サービス。

「マーケティング担当者(営業担当者)」:「国際規準」の適用範囲内にある製品のマーケティングに関連して働くすべての人。

「試供品」:無料で提供される、1つか少量の製品。

「支給品」:社会奉仕的な目的のもと、一定期間、無料あるいは低価格で、使用のために提供される一定量の製品。製品を必要とする家庭に提供される場合も、これに含まれる。

第4条 情報と教育

第4条1項 政府は責任を持って、確実に、乳幼児の栄養法について、客観的で一貫した情報を提供し、家族ならびに乳幼児栄養の分野にかかわる人々がそれを活用できるようにするべきである。政府は責任を持って、情報の準備・提供・構想・普及までの全般を行うか、それらを監督するべきである。

第4条2項 乳児の栄養法を扱っており、妊娠中の女性および乳幼児の母親を対象とする情報および教材には、文書であれ、視覚的、聴覚的なものであれ、以下のすべての点につき、明確な情報が含まれているべきである。

- a. 母乳育児の利点とすぐれている点
- b. 妊娠中の女性や母親の栄養、および母乳育児の準備と継続
- c. 混合栄養を開始した場合に母乳育児が困難になる可能性
- d. 母乳育児をしないことに決めた場合、途中で気が変わったときに、母乳育児に変更することの難しさ
- e. 乳児用調整乳が必要な場合、工業製品であれ家で調乳するのであれ、適切に使う方法

乳児用調整乳の使用に関する情報が含まれる教材には、乳児用調整乳を使用することによって起こる社会的、経済的な結果についても記載されていなければならない。また、不適切な食品あるいは栄養法による健康被害、特に、乳児用調整乳やそのほかの母乳代用品の、不必要または誤った使用による健康被害についての情報を含まなければならない。そのような教材には、母乳代用品の使用を理想化しかねない写真、絵、文章を使うべきではない。

第4条3項 情報提供もしくは教育目的の機器や教材が製造業者ならびに流通業者から寄付される場合は、しかるべき官庁からの要請があつて、かつ、文書による承認があるか、政府のガイドラインに沿っている場合のみに限るべきである。それらの機器や教材には、寄付する会社の名前やロゴが付されているにもかかわらず、それ以外の「国際規準」の適用範囲内にある製品の商標名を書いたり、または連想させるようなものであつたりしてはならない。また、それらは保健医療システムを通してのみ配給されるべきである。

第5条 消費者一般および母親

第5条1項 「国際規準」の適用範囲内にある製品を、消費者一般に宣伝したりほかの方法で販売促進したりしてはならない。

第5条2項 製造業者ならびに流通業者は、妊娠中の女性や母親、またその家族に、「国際規準」の適用範囲内にある製品の試供品を、直接的にも間接的にも渡してはならない。

第5条3項 第1項と第2項に従って、「国際規準」の適用範囲内にある製品を、小売店のレベルでも直接消費者に向けて売り場で宣伝したり試供品を渡したりしてはならない。また、特別展示や割引券、プレミアム景品、特売、目玉商品、抱き合わせ販売といった販売促進行為もしてはいけない。ただしこの規定は、製品を長期にわたり低価格で提供する価格政策や商業慣行の確立を制限するものではない。

第5条4項 製造業者ならびに流通業者は、妊娠中の女性あるいは乳幼児の母親に対し、母乳代用品や哺乳びんの使用をプロモーション(促進)する可能性のある文書や物品などの贈り物を配るべきではない。

第5条5項 マーケティング担当者(営業担当者)は、仕事上の立場で、妊娠中の女性や乳幼児の母親に直接的にも間接的にも接触を試みてはならない。

第6条 保健医療システム

第6条1項 加盟各国の保健医療を管轄する官庁は、適切な対策を講じて、母乳育児を奨励・保護し、「国際規準」の原則を促進するべきである。また、保健医療従事者に対して、第4条2項に特記されている情報を含む彼らの責任について、適切な情報とアドバイスを与えるべきである。

第6条2項 保健医療システムに属するどのような施設も、「国際規準」の適用範囲内にある乳児用調整乳やその他の製品のプロモーションに利用されてはならない。しかしながら、「国際規準」は第7条2項に規定されるような医療専門家への情報の伝達を妨げるものではない。

第6条3項 保健医療システムに属する施設は、「国際規準」の適用範囲内にある製品の展示やそれらの製品に関する看板やポスターの掲示に利用されるべきではない。あるいはまた第4条3項に特記された条件にあてはまらない、製造業者ならびに流通業者によって提供される物品の配布に利用されてはならない。

第6条4項 保健医療システムにおいては、製造業者ならびに流通業者から派遣されたり、賃金を受け取ったりしている「プロのサービス外交員」や「育児コンサルタント」、あるいは同種の人材を利用してはいけない。

第6条5項 工業製品であれ、家で調乳するのであれ、乳児用調整乳を与えるときは、保健医療従事者か、必要に応じてそのほかのコミュニティ相談員(地域の相談員やボランティア)が、乳児用調整乳を必要としている母親か家族に対してのみ、詳しく説明するべきである。その際には、誤った使用方法をした場合のリスクについての明確な説明も含めなくてはならない。

第6条6項 施設内で使用するためであっても、施設外で配給するためであっても、この「国際規準」の適用範囲内にある乳児用調整乳やその他の製品を、施設や団体に寄付したり低価格で販売したりすることは、場合によっては可能である。ただし、こうした支給品は、母乳代用品で育てる必要のある乳児のためだけに使用されたり提供されたりすべきである。そして施設外で配給する場合は、関連する施設や団体のみが行うべきである。このような寄付や低価格での販売は、製造業者ならびに流通業者が売り上げを誘導するために利用されるべきではない。

第6条7項 「国際規準」の適用範囲内にある乳児用調整乳やその他の製品が寄付されて、それを施設外で配給する場合、その施設や団体は、それを必要とする乳児が必要な間はずっと継続的に支給されるよう、取り計らうべきである。その施設や団体と同じように、寄贈者もこの責任をおろそかにしてはならない。

第6条8項 第4条3項に規定される「情報提供あるいは教育目的の寄付」のみならず、保健医療システムに寄付される機器や教

材に付けてもいいのは、製造企業名やロゴに限られ、それ以外の「国際規準」の適用範囲内にある製品の商標名そのもの、またはそれを連想させるようなものであってはいけない。

第7条 保健医療従事者

第7条1項 保健医療従事者は母乳育児を奨励し、保護しなければならない。また、特に妊娠中の女性や母親と乳児の栄養に携わる者は、「国際規準」のもと、自分たちに与えられた責任を、第4条2項に特記された情報も含めて、よく知らなければならない。

第7条2項 製造業者ならびに流通業者から医療専門家に提供される、「国際規準」の適用範囲内にある製品に関する情報は、科学的で事実に基づく内容に限られるべきである。また、こうした情報は、人工栄養法が、母乳育児と同等あるいはそれよりも優れているかのように暗示したり、信じ込ませたりするものであってはならない。さらに、この情報には、第4条2項に特記される情報が含まれているべきである。

第7条3項 「国際規準」の適用範囲内にある製品の販売促進を誘導するために、製造業者ならびに流通業者が金銭あるいは物品を、保健医療従事者およびその家族に差し出してはならない。同様に、保健医療従事者やその家族は、それを受け取ってはならない。

第7条4項 乳児用調整乳やその他の「国際規準」の適用範囲内にある製品の試供品、またはその調乳や使用のために必要な設備、器具は、専門的な評価や研究のために施設レベルで必要な場合を除き、保健医療従事者に提供してはならない。保健医療従事者は妊娠中の女性、乳幼児の母親やその家族に、乳児用調整乳の試供品を渡してはならない。

第7条5項 「国際規準」の適用範囲内にある製品の製造業者ならびに流通業者が、保健医療従事者本人に寄付金として贈る場合でも、奨学金、研修旅行、研究補助金、学会等への参加の補助金として出す場合でも、額の大小によらずその保健医療従事者が所属する機関に情報を開示しなければならない。また受け取った側も、同様に情報を公開するべきである。

第8条 製造業者ならびに流通業者の被雇用者

第8条1項 マーケティング担当者(営業担当者)のインセンティブ(報奨)制度においては、「国際規準」の適用範囲内にある製品の販売量が報奨金(賞与など)の査定に含まれてはならない。また、このような製品の販売の割り当てが特別に設定されてはならない。ただしこの規定は、企業が販売するそのほかの製品の総売り上げに基づく報奨金の支払いを妨げるものではない。

第8条2項 「国際規準」の適用範囲内にある製品のマーケティングのために雇われている人は、その職責の一端として、妊娠中の女性や乳幼児の母親に対する教育的な役割を果たしてはいけない。ただし、この規定は、こうした人材が要請を受け、政府のしかるべき官庁の文書による認可を得て、ほかの職務のために保健医療システムで用いられることを妨げるものではない。

第9条 ラベル(表示)

第9条1項 ラベル(表示)は製品の適正使用について必要な情報を与え、母乳育児を阻害しないようなデザインでなければならない。

